

受験番号		名前	
------	--	----	--

令和5年度大阪市公立学校・幼稚園教員採用選考テスト

第1次選考 答題問題（折一式）

受験中の心得

- 試験時間中は、すべて係員の指示に従ってください。お互いに話をしたり、席を立ったり、そのほか、人の迷惑になるようなことをしてはいけません。
- 解答用紙が配付されたら、まず名前を記入し、受験番号等を次の【記入例】に従って黒くぬりつぶしてください。

[記入例] 解答用紙									
受験番号									
A	9	8	8	7	6	F	5	F	0
B	1	0	0	2	0	E	4	F	5
C	1	2	3	4	5	6	7	8	9
D	1	2	3	4	5	6	7	8	9
E	1	2	3	4	5	6	7	8	9
F	1	2	3	4	5	6	7	8	9
名前 教育 花子									
会場 教室 席番									

- 答えは解答用紙に記入してください。機械が判読できず解答が無効となる場合がありますので、マークはHB、Bの鉛筆で濃く確実にぬりつぶしてください。また、受験番号等の記入ミス等、不正確な記入をした場合は解答用紙が無効になることもありますので、正確に記入してください。
- 問題はいずれも五つの答えがでていますが、そのうち最も適切と思われる答えを一つ選んで、解答用紙の問題番号の右にある五つの数字のうち一つを次の【解答例】のように黒くぬりつぶしてください。

〔解答例〕 [1] 日本の首都はどこか。1～5から一つ選べ。

1 京都 2 奈良 3 東京 4 名古屋 5 大阪

この場合、正答は「3 東京」なので、解答用紙の問題番号 [1] の
右横に並んでいる③を黒くぬりつぶしてください。

[1] ① ② ③ ④ ⑤

- 間違ってぬりつぶしたときは、消しゴムでよく消してください。
- 問題は [1] ~ [30] まであります。
 - 社会人経験者特例、または講師等経験者特例に該当する受験者は、[16] ~ [30] の問題のみ解答してください。それ以外の問題を解答しても採点はしません。
 - 特例なしの受験者は、30問全てを解答してください。
- 試験時間は、特例なしの受験者は90分、社会人経験者特例、または講師等経験者特例に該当する受験者は70分です。
- 試験開始から試験終了まで、退室できません。
- 解答用紙は持ち帰ってはいけません。
- 計算を必要とする場合は、問題集の余白を利用してください。
- そのほか、係員が注意したことをよく守ってください。

指示があるまで中をあけてはいけません。

【】 次の各文のうち、〔 〕内に示される法規名と、条文または条文の一部の組合せとして誤っているものはどれか。1~5から一つ選べ。

1 [教育基本法]

教育は、不当な支配に服すことなく、この法律及び他の法律の定めるところにより行われるべきものであり、教育行政は、国と地方公共団体との適切な役割分担及び相互の協力の下、公正かつ適正に行われなければならない。

2 [学校教育法]

学校においては、授業料を徴収することができる。ただし、国立又は公立の小学校及び中学校、義務教育学校、中等教育学校の前期課程又は特別支援学校の小学部及び中学部における義務教育については、これを徴収することができない。

3 [学校保健安全法]

学校においては、児童生徒等の安全の確保を図るため、児童生徒等の保護者との連携を図るとともに、当該学校が所在する地域の実情に応じて、当該地域を管轄する警察署その他の関係機関、地域の安全を確保するための活動を行う団体その他の関係団体、当該地域の住民その他の関係者との連携を図るよう努めるものとする。

4 [障害者基本法]

国及び地方公共団体は、障害のある者が、その障害の状態に応じ、十分な教育を受けられるよう、教育上必要な支援を講じなければならない。

5 [児童福祉法]

全て児童は、児童の権利に関する条約の精神にのつとり、適切に養育されること、その生活を保障されること、愛され、保護されること、その心身の健やかな成長及び発達並びにその自立が図られることその他の福祉を等しく保障される権利を有する。

- 2 次の文は、平成29年3月に文部科学省から示された小学校学習指導要領「総則」の小学校教育の基本と教育課程の役割に関する記述の一部である。空欄A～Dに、とのア～クのいずれかの語句を入れてこの文を完成させる場合、正しい組合せはどれか。1～5から一つ選べ。

学校における体育・健康に関する指導を、児童の発達の段階を考慮して、学校の A を通じて適切に行うことにより、健康で安全な生活と B を目指した教育の充実に努めること。特に、学校における食育の推進並びに体力の向上に関する指導、安全に関する指導及び心身の健康的保持増進に関する指導については、体育科、家庭科及び特別活動の時間はもとより、各教科、道徳科、外国語活動及び総合的な学習の時間などにおいてもそれぞれの C に応じて適切に行うこと努めること。また、それらの指導を通して、家庭や地域社会との連携を図りながら、日常生活において適切な体育・健康に関する活動の実践を促し、 D を通じて健康・安全で活力ある生活を送るための基礎が培われるよう配慮すること。

ア 教育活動全体	イ 健康安全・体育的行事
ウ 豊かなスポーツライフの実現	エ 運動習慣の獲得
オ 特質	カ ねらい
キ 学校生活	ク 生涯

- | | A | B | C | D |
|---|---|---|---|---|
| 1 | ア | ウ | オ | ク |
| 2 | ア | ウ | カ | キ |
| 3 | ア | エ | オ | キ |
| 4 | イ | ウ | オ | キ |
| 5 | イ | エ | カ | ク |

〔3〕 次の各文のうち、「『令和の日本型学校教育』の構築を目指して～全ての子供たちの可能性を引き出す、個別最適な学びと、協働的な学びの実現～（答申）」（令和3年1月26日 中央教育審議会）の中の、2020年代を通じて実現すべき「令和の日本型学校教育」の姿に関する記述の内容として誤っているものはどれか。1～5から一つ選べ。

- 1 新型コロナウイルス感染症の感染拡大による臨時休業の長期化により、多様な子供一人一人が自立した学習者として学び続けていけるようになっているか、という点が改めて焦点化されたところであり、これからの中学校教育においては、子供がICTも活用しながら自ら学習を調整しながら学んでいくことができるよう、「個に応じた指導」を充実することが必要である。
- 2 全ての子供に基礎的・基本的な知識・技能を確実に習得させ、思考力・判断力・表現力等や、自ら学習を調整しながら粘り強く学習に取り組む態度等を育成するためには、教師が支援の必要な子供により重点的な指導を行うことなどで効果的な指導を実現することや、子供一人一人の特性や学習進度、学習到達度等に応じ、指導方法・教材や学習時間等の柔軟な提供・設定を行うことなどの「指導の個別化」が必要である。
- 3 「協働的な学び」においては、集団の中で個が埋没してしまうことがないよう、「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善につなげ、子供一人一人のよい点や可能性を生かすことで、異なる考え方を組み合わせたり、よりよい学びを生み出していくようにすることが大切である。
- 4 「協働的な学び」においては、学校行事や児童会（生徒会）活動等を含め学校における様々な活動の中で学級内や同学年内の交流の機会を充実させることに重点を置き、子供が自らのこれまでの成長を振り返り、将来への展望を培うとともに、自己肯定感を育むなどの取組が大切である。
- 5 各学校においては、教科等の特質に応じ、地域・学校や児童生徒の実情を踏まえながら、授業の中で「個別最適な学び」の成果を「協働的な学び」に生かし、更にその成果を「個別最適な学び」に還元するなど、「個別最適な学び」と「協働的な学び」を一体的に充実し、「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善につなげていくことが必要である。

- 〔4〕 次の各文のうち、「生徒指導リーフ増刊号 いじめのない学校づくり3－基本方針を実効化する対策組織の構成と運用－」（令和3年7月 文部科学省国立教育政策研究所生徒指導・進路指導研究センター）の中の、「対策組織」（いじめ防止対策推進法第22条に規定する学校におけるいじめの防止等の対策のための組織をいう。）に関する記述の内容として誤っているものはどれか。
1～5から一つ選べ。

- 1 「暴力を伴わぬいじめ」の場合、状況等で行為（例えば、笑うこと）が悪か否かの評価は変わるし、人間関係（力関係等）も考慮すべきである。さらに、不特定多数が関わるなど、その場での禁止や指導が困難な場合もある。だからこそ、「対策組織」で判断して対応することが不可欠である。
- 2 「暴力を伴わぬいじめ」の場合、半年以内に終息していく被害や加害がある一方で、新たに始まる被害や加害もあるなど、多くの児童生徒が被害にも加害にも次々と巻き込まれていく実態が分かっている。それを考慮すれば、未然防止の取組は年に複数回、計画的に実施されていく必要があり、それを確実に実行に移す役割を担うのが、「対策組織」である。
- 3 いじめが疑われるようなトラブル等を見聞きした場合はもちろん、ささいな変化や異常に気づいた場合にも、いじめに当たるか否かの判断を下すとともに、いじめか否かにかかわらず、適切なケアや指導を確実に実行に移す役割を担うのも、「対策組織」である。
- 4 迅速かつ確実に対応するため、「対策組織」のメンバーには、心理、福祉等に関する専門的な知識を有する者等は含めず、校長をはじめとする管理職、生徒指導に関わりの深い生徒指導主事、生徒指導主任や養護教諭など、一部の学校関係者のみで構成することが合理的で望ましい。
- 5 個々の教職員が個人的な経験や思いに基づきいじめか否かを判断する従来の形では、発見者が「これは、いじめに当たらない」と判断した場合、そのまま放置されるといったことも起き得る。それを防ぐために、いじめか否かの判断は全て「対策組織」が責任を持って行う。

5 次の各文のうち、「児童生徒の自殺予防に係る取組について（通知）」（令和3年6月 文部科学省）の中の、学校が長期休業の開始前から長期休業明けの時期にかけて実施する取組に関する記述の内容として正しいものを○、誤っているものを×とした場合、正しい組合せはどれか。1～5から一つ選べ。

- A 長期休業明けの前後において、学校として、保護者、地域住民の参画や、関係機関等と連携の上、学校における児童生徒への見守り活動を強化する。
- B 学級担任や養護教諭等を中心としたきめ細やかな健康観察や健康相談の実施等により、児童生徒の状況を的確に把握し、スクールカウンセラー等による支援を行うなど、心の健康問題に適切に対応する。
- C 児童生徒によるインターネット上の自殺をほのめかす等の書き込みを発見した場合は、当該児童生徒に刺激を与える恐れがあるため、即時に警察に連絡・相談することはせず、学校内での情報共有にとどめ、見守り活動を継続的に実施する。
- D 学校が把握した悩みや困難を抱える児童生徒や、いじめを受けた又は不登校となっている児童生徒等については、長期休業期間中においても、全校（学年）登校日、部活動等の機会を捉え、又は保護者への連絡、家庭訪問等により、継続的に様子を確認する。

	A	B	C	D
1	○	○	○	○
2	○	○	○	×
3	○	○	×	○
4	○	×	○	○
5	×	○	○	○

- 6 次の各文のうち、「人権の擁護」（令和3年8月 法務省人権擁護局）の中の、主な人権課題に関する記述の内容として正しいものを○、誤っているものを×とした場合、正しい組合せはどれか。1～5から一つ選べ。

- A 女性に対する暴力等への取組については、毎年11月12日から25日までの2週間を「女性に対する暴力をなくす運動」期間とし、社会の意識啓発等を行うほか、都道府県に設置された配偶者暴力相談支援センターや性犯罪・性暴力被害者のためのワンストップ支援センター等において、相談や支援を行っています。さらに、令和2年6月に策定された「性犯罪・性暴力対策の強化の方針」に基づき、被害者支援の充実や教育・啓発の強化など、性犯罪・性暴力を撲滅するための総合的な対策に取り組んでいます。
- B 平成26年7月に施行された「児童買春、児童ポルノに係る行為等の規制及び処罰並びに児童の保護等に関する法律」において、ひそかに児童の姿態を描写することにより児童ポルノを製造する行為を処罰する罰則が設けられました。さらに、自己の性的好奇心を満たす目的で児童ポルノ又はその電磁的記録を所持・保管する行為についても、罰則の新設に向けた検討が進められています。
- C インターネットの普及に伴い、その匿名性、情報発信の容易さから、個人に対する誹謗中傷、名誉やプライバシーの侵害、差別を助長する表現の掲載など、人権に関わる様々な問題が発生しています。こうした行為は人を傷つけるものであり、場合によっては罪に問われることもあります。インターネット上の人権侵害の問題は、近年深刻化しており、一般のインターネット利用者等に対して、人権に関する正しい理解を深めるための啓発活動を推進していくことが必要です。
- D 性的指向や性自認（性同一性）を理由とする偏見や差別を解消するため、労働施策総合推進法の改正（令和2年6月施行）に基づいて定められた、パワーハラスメント防止のための指針において、相手の性的指向・性自認（性同一性）に関する侮辱的な言動を行うこと等をパワーハラスメントに該当すると考えられる例として明記するなど、職場における性的指向・性自認（性同一性）に関する正しい理解を促進するための取組が進められています。

	A	B	C	D
1	○	○	○	○
2	○	○	○	×
3	○	○	×	○
4	○	×	○	○
5	×	○	○	○

- 7 次の文は、令和3年に文部科学省の学校教育における人権教育調査研究協力者会議から示された「人権教育を取り巻く諸情勢について～人権教育の指導方法等の在り方について〔第三次とりまとめ〕策定以降の補足資料～」の記述の一部である。空欄A～Dに、あとのア～クのいずれかの語句を入れてこの文を完成させる場合、正しい組合せはどれか。1～5から一つ選べ。

平成27（2015）年には、国連サミットで「持続可能な開発のための[A]アジェンダ」が採択されている。これは、「[B]」持続可能で多様性と包摂性のある社会の実現を目指すものであり、その前文では、「すべての人々の人権を実現」するとされているほか、本文でも「我々は、人権、人の尊厳、法の支配、正義、平等及び差別のないことに対して[C]な尊重がなされる世界を思い描く」、「我々は、世界人権宣言及びその他人権に関する国際文書並びに国際法の重要性を確認する。我々は、すべての国が国連憲章に則り、人種、肌の色、性別、言語、宗教、政治若しくは信条、国籍若しくは社会的出自、貧富、出生、障害等の違いに関係なく、すべての人の人権と基本的な自由の尊重、保護及び促進責任を有することを強調する」など、人権に関する様々な内容が盛り込まれている。この中で、[A]年を年限とする17の持続可能な開発のための目標が掲げられているが、これが[D]である。

ア 2030	イ 2050
ウ 全ての人とモノがつながる	エ 誰一人取り残さない
オ 全面的	カ 普遍的
キ SDGs	ク Society5.0

- | | A | B | C | D |
|---|---|---|---|---|
| 1 | ア | ウ | カ | ク |
| 2 | ア | エ | カ | キ |
| 3 | イ | ウ | オ | キ |
| 4 | イ | エ | オ | ク |
| 5 | イ | エ | カ | キ |

- 8 次の各文のうち、「障害のある子供の教育支援の手引～子供たち一人一人の教育的ニーズを踏まえた学びの充実に向けて～」（令和3年6月 文部科学省初等中等教育局特別支援教育課）に関する記述の内容として誤っているものはどれか。1～5から一つ選べ。

- 1 就学時に、小学校段階6年間、中学校段階3年間の学校や学びの場が固定されてしまうわけではない。就学後の学びの場をスタートにして、可能な範囲で学校卒業までの子供の育ちを見通しながら、小学校段階6年間、中学校段階3年間の就学先となる学校や学びの場の柔軟な見直しができるようにしていくことが必要である。
- 2 障害のある子供一人一人に応じた適切な指導を充実させるためには、各学校や学びの場で編成されている教育課程を踏まえ、個別の指導計画を作成し、各教科等の指導目標、指導内容及び指導方法を明確にして、適切かつきめ細やかに指導することが必要である。
- 3 特別支援教育は、子供一人一人の教育的ニーズに応じて適切な指導や必要な支援を行うものである。このため、子供の障害の状態等の変化に伴う子供一人一人の教育的ニーズの変化を的確に把握するとともに、その変化にも継続的かつ適切に対応するため、特別支援学校や小中学校等において個別の教育支援計画や個別の指導計画のP-D-C-Aサイクルの充実に努める必要がある。
- 4 子供の教育的ニーズの変化に応じた適切な教育を行うためには、就学時のみならず就学後も引き続き、保護者との教育相談を行う必要がある。ただし、継続的に教育相談を行うことが、保護者によっては精神的あるいは生活上の負担と受け止められる場合もあることから、これらの相談は、保護者を説得するためのものではなく、子供の成長を確認し、喜び合うものであるという認識が共有されるように努める必要がある。
- 5 障害のある子供は、学校に加え、放課後等デイサービス等で過ごす時間も長い場合があるが、学校や教育委員会関係者が、放課後等デイサービスの事業者等と日常的に子供の成長や課題等について情報を共有することは、保護者からの依頼があったとしても個人情報保護の観点から避けることが望ましい。

9 次の各文のうち、「心のバリアフリーノート」(令和元年11月 文部科学省)の中の、4つの「バリア」に関する記述の内容として正しいものを○、誤っているものを×とした場合、正しい組合せはどれか。1～5から一つ選べ。

- A 物理的なバリア：電車やバスなどの公共交通機関、道路や建物などで、利用する人に不便さを感じさせる物理的なバリアのこと。
- B 制度的なバリア：社会のルールや制度によって、その人が持っている力を出すことができる機会をうばわれているバリアのこと。
- C 文化・情報面でのバリア：情報の伝え方が十分でないために、必要な情報が平等に得られないバリアのこと。
- D 意識上のバリア：心ない言葉、偏見や差別、無関心など、困難さがある人を受け入れないバリアのこと。

	A	B	C	D
1	○	○	○	○
2	○	○	○	×
3	○	○	×	○
4	○	×	○	○
5	×	○	○	○

- 10 次の各文は、記憶に関係のある用語についての記述である。空欄A～Cに、あとのア～カのいずれかの語句を入れてこれらの文を完成させる場合、正しい組合せはどれか。1～5から一つ選べ。

- ・ A とは、自分自身が経験した出来事に関する記憶のことで、それを経験した時間や場所、自身の心理的状態などについての情報も含まれている。
- ・ B とは、自己および他者の記憶に関する認識や知識、理解、思考などをいい、自分が何らかの事柄を記憶しているという認識や、ある事柄が自らの記憶のなかにあるという知識などを含む「記憶についての記憶」のことである。
- ・ C とは、記録直後よりも、記録から一定時間が経過した方が、記憶が想起しやすいという現象である。

ア エピソード記憶	イ 意味記憶
ウ 記憶表象	エ メタ記憶
オ リハーサル	カ レミニセンス

- | | | | |
|---|---|---|---|
| | A | B | C |
| 1 | ア | ウ | カ |
| 2 | ア | エ | カ |
| 3 | ア | エ | オ |
| 4 | イ | ウ | オ |
| 5 | イ | エ | カ |

II 次の各文は、日本の教育に関する人物に関する記述である。A～Cで述べられている人名を、それぞれあとのア～カから選ぶ場合、正しい組合せはどれか。1～5から一つ選べ。

- A 明治初期の教育行政家であり、岩倉使節団に随行して欧米の教育制度を調査し、その報告を『理事功程』にまとめた。女子教育の振興にも力を入れ、東京女子師範学校の創設に貢献した。
- B 1921（大正10）年に、夫とともに「自由学園」を設立した。徹底的な生活中心の教育を主張し、すべての生活を生徒にまかせ、勉学の材料とした。
- C 日本で最初の女子留学生の1人であり、1900（明治33）年に「女子英学塾」を設立した。女性の視野を広め、豊かな教育を得させること、英語その他の学力を養うことを通じて、職業をもつ自立した女性の育成に努めた。

ア 田中 不二麿（不二麻呂）	イ 森 有礼
ウ 羽仁 もと子	エ 新島 八重
オ 下田 歌子	カ 津田 梅子

- | | A | B | C |
|---|---|---|---|
| 1 | ア | ウ | オ |
| 2 | ア | ウ | カ |
| 3 | ア | エ | カ |
| 4 | イ | ウ | カ |
| 5 | イ | エ | オ |

[12] 次の各文は、「学校教育の情報化の推進に関する法律」の一部であるが、下線部については誤りが含まれているものがある。法律の一部として下線部が誤っているものはどれか。1～5から一つ選べ。

- 1 学校教育の情報化の推進は、デジタル教科書その他のデジタル教材を活用した学習その他の情報通信技術を活用した学習とデジタル教材以外の教材を活用した学習、体験学習等とを適切に組み合わせること等により、多様な方法による学習が推進されるよう行われなければならない。
- 2 学校教育の情報化の推進は、全ての児童生徒が、その家庭の経済的な状況、居住する地域、障害の有無等にかかわらず、等しく、学校教育の情報化の恵沢を享受し、もって教育の機会均等が図られるよう行われなければならない。
- 3 学校教育の情報化の推進は、情報通信技術を活用した学校事務の効率化により、学校の教職員の負担が軽減され、ワーク・ライフ・バランスの実現が図られるよう行われなければならない。
- 4 学校教育の情報化の推進は、児童生徒等の個人情報の適正な取扱い及びサイバーセキュリティ（サイバーセキュリティ基本法（平成二十六年法律第二百四号）第二条に規定するサイバーセキュリティをいう。第十七条において同じ。）の確保を図りつつ行われなければならない。
- 5 学校教育の情報化の推進は、児童生徒による情報通信技術の利用が児童生徒の健康、生活等に及ぼす影響に十分配慮して行われなければならない。

13 次の各文のうち、「学校安全資料『生きる力』をはぐくむ学校での安全教育」(平成31年3月 文部科学省)の中の、学校における安全教育に関する記述の内容として誤っているものはどれか。1~5から一つ選べ。

- 1 安全教育の目標は、日常生活全般における安全確保のために必要な事項を実践的に理解し、自他の生命尊重を基盤として、生涯を通じて安全な生活を送る基礎を培うとともに、進んで安全で安心な社会づくりに参加し貢献できるよう、安全に関する資質・能力を育成することである。
- 2 各学校においては、児童生徒等や学校、地域の実態及び児童生徒等の発達の段階を考慮して学校の特色を生かした目標や指導の重点を計画し、教育課程を編成・実施していくことが重要である。
- 3 学校における安全教育は、児童生徒等が日常生活において、危険な状況を適切に判断し、回避する資質・能力を確実に育むことができるよう、自助にしぼってその視点を適切に取り入れながら、各教科等の安全に関する内容のつながりを整理し教育課程を編成することが重要である。
- 4 安全教育を評価するための方法には様々な手法が考えられるが、評価方法には短所・長所があることを理解し、いくつかの方法を併用して、評価を進めていくことが必要である。また、児童生徒等だけではなく、保護者への質問などから得られた情報も貴重である。
- 5 安全教育の効果を高めるためには、危険予測の演習、視聴覚教材や資料の活用、地域や校内の安全マップづくり、学外の専門家による指導、避難訓練や応急手当のような実習、ロールプレイング等、様々な手法を適宜取り入れ、児童生徒等が安全上の課題について自ら考え、主体的な行動につながるような工夫が必要である。

14 学校は、児童生徒、保護者等から様々な個人情報を収集・保管しており、教員はこれらの個人情報を適正に取り扱う必要がある。個人情報の管理を誤ると、個人のプライバシーを侵害し、大きな被害の発生につながるだけでなく、学校の信用も失墜させることから、教員は関係法令や校内のルールを遵守しなければならない。

次のア～エで述べられているA～Dの各教諭の行為について、不適切なもののみをすべて挙げているものはどれか。1～5から一つ選べ。

ア A教諭は、緊急時にいつでも保護者に連絡ができるよう、担任する学級の生徒40人分の緊急連絡先を自らの判断で、自身のスマートフォンに登録し持ち歩いていた。ある日の休日、A教諭は電車内にそのスマートフォンを置き忘れ、紛失してしまった。

イ B教諭が勤務する小学校では、新型コロナウイルス感染症拡大防止策として、運動会の保護者観覧について、オンラインによるリモート観覧とした。後日、児童の保護者Eから「運動会当日、仕事でリモート観覧ができなかったので、運動会の動画を公開してほしい。」との要望があったため、B教諭は不特定多数の者が閲覧できる無料の動画共有サイトを利用し、他の児童や保護者の了解を得ないまま、個人を特定できる状態で運動会の動画を公開した。

ウ C教諭は、担任する学級の生徒Fが、最近遅刻をする回数が増え、気になったため生徒Fに声をかけ、放課後に事情を尋ねた。生徒Fの話によると「母親が入院したため、気持ちが落ち着かず、夜なかなか眠ることができない。」とのことであった。生徒Fのプライバシーに関わる内容ではあったが、C教諭は聞き取った内容を報告書にまとめ、管理職や学年主任と情報共有を行った。

エ D教諭は、担任する学級の児童に健康診断の結果を記載した「けんこうカード」を配付する際、職員室から緊急の呼び出しがあったため、「けんこうカード」を教卓に置き、「各自、自分のものを取るように。」と指示を出し、一旦、職員室に戻った。翌日、児童の保護者Gから「子どもが誤ってHさんの「けんこうカード」を持ち帰ってきてている。」との連絡があった。

- 1 ア イ ウ
- 2 ア イ エ
- 3 ア ウ エ
- 4 イ ウ エ
- 5 ア イ ウ エ

15 地方公務員法第38条では、一般職に属する地方公務員の営利企業への従事等の制限が規定されている。次のア～エで述べられているA～Dの各教諭の行為について、営利企業への従事等の制限に抵触するもののみをすべて挙げているものはどれか。1～5から一つ選べ。ただし、ア～エのいずれの事例も任命権者（地方教育行政の組織及び運営に関する法律第47条により読み替える場合は市町村教育委員会）の許可は受けていないものとする。

ア A教諭は、コンビニエンスストアを経営している姉から、「土日の昼間だけでも手伝ってもらえないか」と依頼を受けた。A教諭は、勤務を要しない土日の午前11時から午後2時までの3時間、接客などの手伝いを定期的に行った。A教諭は、手伝いを引き受けるにあたって、1日につき5千円ほどの報酬を受け取っていた。

イ B教諭は、ピアノ演奏を趣味としており、自分がピアノを弾いている様子を自ら撮影し、動画サイトに投稿していた。動画を見た視聴者からの評価は高く、たちまち評判になり、多くの視聴者がB教諭の動画を閲覧した。B教諭は、友人から「視聴者数が多ければ広告収益を得ることができる」との情報を聞き、広告収益を受け取るための設定を行い、毎月5万円程度を得ていた。

ウ C教諭は、地域のバスケットボールチームの監督から指導を手伝ってほしいと依頼を受けた。そこで、週1回勤務を要しない休日だけ手伝うこととした。C教諭は報酬については受け取っていないが、毎回、水分補給のために500mlのペットボトルのスポーツドリンクを一本もらっていた。

エ D教諭は、兄が経営する飲食店が株式会社になるにあたり、兄から会社役員への就任を依頼された。D教諭は報酬を受け取らないことや経営にも関わらないことを条件に承諾し、会社役員として登記された。その後、約束どおり経営にも関わることなく、報酬も一切受け取っていない。

- 1 ア イ
- 2 ウ エ
- 3 ア イ エ
- 4 イ ウ エ
- 5 ア イ ウ エ